

月例経済報告

(平成27年7月)

- 景気は、緩やかな回復基調が続いている。 -

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

平成27年7月21日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、<u>持ち直している。</u> ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、<u>原油価格下落の影響</u>や各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していくことが期待される。</u>ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。 ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、このところ横ばいとなっている。 ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していくことが期待される。</u>ただし、<u>中国経済をはじめとした海外景気の下振れ</u>など、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月末頃までに「経済財政運営と改革の基本方針 2015(仮称)」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を取りまとめ、「日本再興戦略」を改訂する。</u></p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、<u>6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針 2015」、「『日本再興戦略』改訂 2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を閣議決定した。</u>今後、これらに基づき経済財政運営を進める。</p> <p>好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成 26 年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成 27 年度予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	6 月月例	7 月月例
生産	このところ <u>一部に弱さがみられるものの、持ち直している。</u>	このところ横ばいとなっている。
倒産件数	<u>緩やかに減少している。</u>	おおむね横ばいとなっている。
国内企業物価	このところ <u>緩やかに上昇している。</u>	このところ <u>上昇テンポが鈍化している。</u>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 27 年 7 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、6月30日に「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。今後、これらに基づき経済財政運営を進める。

好調な企業収益を、政労使の取組等を通じて、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。

個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。実質総雇用者所得は、持ち直している。また、消費者マインドは持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、5月は前月比0.6%増となった。個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（5月）では、実質消費支出は前月比2.4%増となり、「除く住居等ベース」では同2.1%増となった。販売側の統計をみると、小売業販売額（5月）は前月比1.7%増となった。新車販売台数は、弱い動きとなっている。家電販売、旅行及び外食はおおむね横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1 - 3月期調査）でみると、2015年1 - 3月期は、前期比5.8%増となった。業種別にみると、製造業は前期比2.3%増、非製造業は同7.6%増となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、緩やかに増加している。

「日銀短観」（6月調査）によると、2015年度設備投資計画は、全産業では4年連続の増加、製造業では5年連続の増加、非製造業では4年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、製造業において依然として残るものの、改善傾向にある。また、「法人企業景気予測調査」（4 - 6月期調査）によると、2015年度設備投資計画は、大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、増加していくことが見込まれる。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。持家の着工は、総じて持ち直している。貸家の着工は、このところ持ち直している。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、5月は前月比0.2%減の年率91.1万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、持ち直しに向かうと見込まれる。

公共投資は、総じて弱い動きとなっている。

公共投資は、総じて弱い動きとなっている。6月の公共工事請負金額は前年比1.8%減、5月の公共工事受注額は同28.7%減となった。また、4月の公共工事出来高は、前年比では4.9%増、前月比では2.4%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成26年度一般会計予算では、補正予算において約0.4兆円の予算措置を講じたが、特別会計改革の影響を除いた補正後の公共事業関係費は、前年度を下回っている。また、国の平成27年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増、東日本大震災復興特別会計では同9.1%増としている。さらに、平成27年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.9%増（東日本大震災分を含む）としている。

先行きについては、弱い動きが続くことが見込まれる。

輸出及び輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

輸出は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ向けの輸出は、このところ輸送用機器に下振れがみられるものの、持ち直し傾向にある。EU向けの輸出は、横ばいとなっている。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、横ばいとなっている。アメリカからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。EUからの輸入は、このところ弱含んでいる。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支の赤字は、おおむね横ばいとなっている。

5月の貿易収支は、輸出金額の減少が、輸入金額の減少を下回ったことから、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、縮小した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ横ばいとなっている。

鉱工業生産は、このところ横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、5月は前月比2.1%減となった。鉱工業在庫指数は、5月は同0.8%減となった。また、製造工業生産予測調査によると、6月は同1.5%増、7月は同0.6%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ弱含んでいる。はん用・生産用・業務用機械は持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスはこのところ弱含んでいる。

生産の先行きについては、在庫調整の進展や海外景気の緩やかな回復等を背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。

また、第3次産業活動は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、総じて改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、総じて改善傾向にある。「法人企業統計季報」(1-3月期調査)によると、2015年1-3月期の経常利益は、前年比0.4%増、前期比6.4%減となったが、総じて改善傾向にある。規模別にみると、大・中堅企業が前年比3.5%増、中小企業が同4.4%減となった。「日銀短観」(6月調査)によると、2015年度の売上高は6年連続の増加、経常利益は小幅な減少が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。「日銀短観」(6月調査)によると、「最近」の業況は、全規模全産業では横ばいとなっている。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」から横ばいとなった。各種調査によると、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。また、「景気ウォッチャー調査」(6月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行き判断は上昇した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。5月724件の後、6月は824件となった。負債総額は、5月1,277億円の後、6月は1,268億円となった。

雇用情勢は、改善傾向にある。

雇用情勢は、改善傾向にある。完全失業率は、5月は前月と同水準の3.3%となった。また、15～24歳層の完全失業率は、前月比0.5%ポイント上昇し、5.5%となった。労働力人口及び就業者数は増加し、完全失業者数は減少した。

雇用者数はこのところ横ばい圏内で推移している。新規求人数はこのところ横ばい圏内で推移している。有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間はこのところ弱含んでいる。

賃金をみると、定期給与は持ち直している。現金給与総額は緩やかに増加している。

「日銀短観」(6月調査)によると、新卒採用の影響もあって、企業の雇用人員判断は、不足感が弱まった。

先行きについては、改善傾向が続くことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。6月の国内企業物価は、前月比0.2%下落した。輸入物価(円ベース)は、おおむね横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、このところ緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)でみると、緩やかに上昇している。5月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.1%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、横ばいとなっている。5月は、連鎖基準、固定基準ともに前月比0.0%となった。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)でみると、6月は87.3%となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価(日経平均株価)は、20,200円台から20,800円台まで上昇した後、19,700円台まで下落し、その後20,600円台まで上昇した。対米ドル円レートは、123円台から120円台まで円高方向に推移した後、123円台まで円安方向に推移した。

株価(日経平均株価)は、20,200円台から20,800円台まで上昇

した後、ギリシャ情勢や中国株式市場の下落等を背景に、19,700円台まで下落し、その後20,600円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、123円台から120円台まで円高方向に推移した後、123円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、おおむね0.07%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、0.1%台で推移した。長期金利は、おおむね0.4%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.6%（6月）増加した。

マネタリーベースは、前年比34.2%（6月）増加した。M2は、前年比3.8%（6月）増加した。

（ 6/16～7/16の動き ）

4 . 海外経済

世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響、地政学的リスク等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気はこのところ弱めの動きもみられるが、回復が続いている。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、金融政策正常化に向けた動きの影響、原油価格下落の影響、ドル高の影響等に留意する必要がある。

2015年1 - 3月期のGDP成長率（第3次推計値）は、個人消費が増加したものの、純輸出が減少したことなどから、前期比年率0.2%減となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資はこのところ弱い動きになっている。住宅着工は持ち直している。

生産はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっている。

6月16日、17日に開催されたFOMCでは、政策金利を0%から

0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに減速している。先行きについては、各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれる。ただし、不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

韓国では、景気は減速している。台湾では、景気はやや減速している。インドネシアでは、景気はやや減速している。タイでは、景気は下げ止まりつつあるものの、一部に弱い動きもみられる。インドでは、景気は持ち直している。

中国では、景気は緩やかに減速している。2015年4 - 6月期のGDP成長率は、前年同期比7.0%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがやや低下している。固定資産投資は弱い伸びとなっている。輸出はこのところ弱い動きとなっている。生産は伸びが鈍化している。消費者物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。中国人民銀行は、6月27日に政策金利を引き下げることを選定した（1年物の貸出基準金利及び預金基準金利について0.25%ポイント引下げ）。

韓国では、景気は減速している。台湾では、景気はやや減速している。2015年1 - 3月期のGDP成長率（前期比年率）は、それぞれ3.3%増、2.7%増となった。

インドネシアでは、景気はやや減速している。タイでは、景気は下げ止まりつつあるものの、一部に弱い動きもみられる。2015年1 - 3月期のGDP成長率（前年同期比）は、それぞれ4.7%増、3.0%増となった。

インドでは、景気は持ち直している。2015年1 - 3月期のGDP成長率は、前年同期比7.5%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、ギリシャ問題への対応やその影響、失業率や物価の動向、地政学的リスクの影響に留意する必要がある。

英国では、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。

ユーロ圏では、景気は持ち直している。ドイツでは、緩やかに回復している。2015年1 - 3月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率1.5%増となった。生産はおおむね横ばいとなっており、輸出は持ち直している。

英国では、景気は回復している。2015年1 - 3月期のGDP成長率は、前期比年率1.5%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準ながら低下している。ドイツでは低下している。英国ではおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率は、ユーロ圏では緩やかに上昇している。英国では消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

欧州中央銀行は、6月3日の理事会で、政策金利を0.05%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、7月9日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及び英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇、中国では大幅に下落した。短期金利についてみてみると、ユーロドル(3か月物)は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ及びドイツではおおむね横ばい、英国ではやや上昇した。ドルは、ユーロに対しては増価、ポンド及び円に対してはおおむね横ばいで推移した。原油価格(WTI)は、大幅に下落した。金価格はやや下落した。小麦価格は大幅に上昇した。